



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／債券

年2回決算型 第10期（決算日2026年7月15日）

毎月決算型 第53期（決算日2026年2月16日） 第54期（決算日2026年3月16日） 第55期（決算日2026年4月15日）
第56期（決算日2026年5月15日） 第57期（決算日2026年6月15日） 第58期（決算日2026年7月15日）

作成対象期間（2026年1月16日～2026年7月15日）

年2回決算型・為替ヘッジあり

年2回決算型・為替ヘッジなし

第10期末（2026年7月15日）	
基準価額	8,179円
純資産総額	37百万円
第10期	
騰落率	△ 2.3%
分配金（税込み）合計	50円

毎月決算型・為替ヘッジあり

第58期末（2026年7月15日）	
基準価額	8,193円
純資産総額	14百万円
第53期～第58期	
騰落率	△ 2.3%
分配金（税込み）合計	25円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

第10期末（2026年7月15日）	
基準価額	12,608円
純資産総額	178百万円
第10期	
騰落率	1.5%
分配金（税込み）合計	250円

毎月決算型・為替ヘッジなし

第58期末（2026年7月15日）	
基準価額	12,638円
純資産総額	8百万円
第53期～第58期	
騰落率	1.4%
分配金（税込み）合計	240円

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）」「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）」は第10期の決算を、また「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）」「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）」は第58期の決算を行いました。

当該ファンドは、主要投資対象であるルクセンブルグ籍の円建外国投資証券への投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる世界各国の様々な発行体の債券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。当作成対象期間もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当該ファンドの運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン
LINE公式アカウント

ファンドやマーケットに関する記事・レポートなど、投資に役立つ情報を発信します。

・事前に、弊社の「ソーシャルメディア利用規約」にご同意いただいた上で、ご利用ください。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンドの 投資対象ファンドの運用プロセス

アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンドは、主要投資対象ファンドである「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ」への投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。アライアンス・バーンスタイン（以下「AB」ということがあります。）独自のSDGs分析を活用し、下図のようなプロセスで、より魅力的な投資機会を追求します。

運用プロセス



*環境面 (E) では再生可能エネルギーの活用度や自然災害への脆弱性など、社会面 (S) では基本的人権や言論の自由、ジェンダー間の平等を支える政策など、ガバナンス面 (G) では政策透明性や汚職などの腐敗度、司法の独立性など、さまざまな観点から各国のESGへの取り組みを評価します。

**SDGs169ターゲットを徹底的に分析し、主に民間部門が担う106ターゲットの達成に貢献する100以上の製品/サービスを特定します。

エンゲージメント



エンゲージメントとは“企業との対話”を意味します。ABの債券運用のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、ESGに関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行っています。

※議論のテーマは炭素排出量、サステナブル・ファイナンス、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI) など、多岐にわたります。

※上記の内容は、今後変更されることがあります。

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移 (2026年1月16日～2026年7月15日)



期 首：8,427円
期 末：8,179円（既払分配金(税込み)：50円）
騰落率：△ 2.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2026年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」への投資を通じて運用を行います。当期における基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因

- ・保有している国債や投資適格社債などの価格上昇

下落要因

- ・保有する資産担保証券などの価格下落
- ・為替のヘッジ・コスト

1万口当たりの費用明細

(2026年1月16日～2026年7月15日)

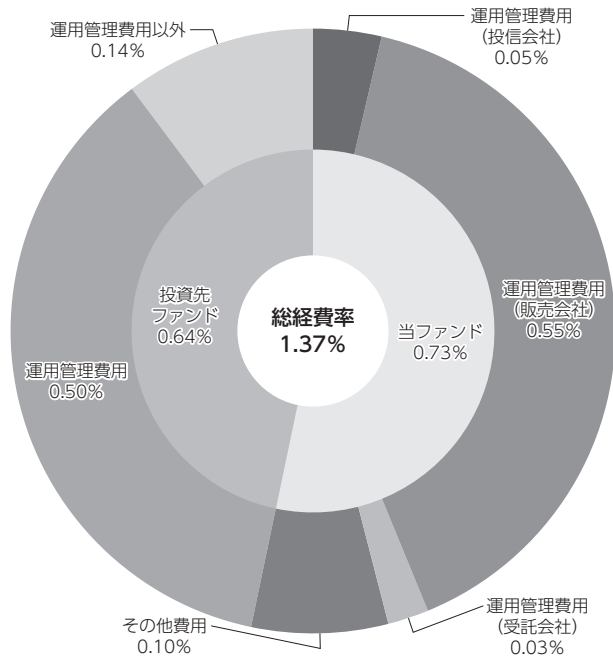
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	26	0.313	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.027)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.273)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(4)	(0.050)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	30	0.363	
期中の平均基準価額は、8,327円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「主要投資対象ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.37
①当ファンドの費用の比率	0.73
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月15日～2026年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2021年10月5日です。

	2021年10月5日 設定日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日	2026年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,390	8,225	8,273	8,294	8,179
期間分配金合計(税込み) (円)	—	125	25	0	25	75
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.9	△ 1.7	0.6	0.6	△ 0.5
純資産総額 (百万円)	1	91	100	80	54	37

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月15日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2026年1月16日～2026年7月15日）

【債券市場】

当期は、投資適格社債市場、新興国債券市場、ハイイールド社債市場はいずれも上昇しました。

期初から2026年2月末にかけては、人工知能(AI)の先行きに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、上昇基調で推移しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、エネルギー価格の先行き不透明感の高まりやリスク回避姿勢の強まりから下落しましたが、4月中旬にかけては、米国とイランの一時的な停戦合意を受けて、投資家心理が改善したことから上昇に転じました。その後6月下旬にかけては、中東情勢を巡る停戦や外交交渉進展への期待を背景に底堅く推移しましたが、期末にかけては、再び軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月16日～2026年7月15日）

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）】

環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、日本を含む世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。また、原則として同クラスの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の「米ドル売り/円買い」の為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

当期もSDGs*達成に貢献する発行体等を選別するトップダウンアプローチにより、長期的な観点から事業存続可能性の高い発行体を抽出し、幅広い債券セクターから魅力度の高い投資機会を追求して運用しました。

その結果、セクター配分においては、国債や投資適格社債などを上位としました。国別配分においては、米国などを上位としました。

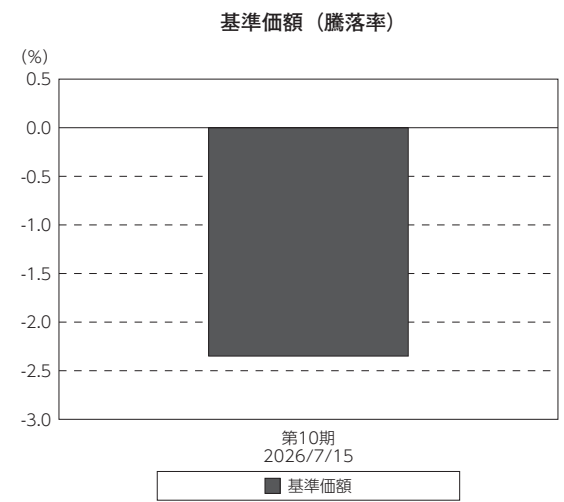
*「SDGs(エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2026年1月16日～2026年7月15日)

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2026年1月16日～2026年7月15日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、50円(1万円当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第10期
	2026年1月16日～ 2026年7月15日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.608%
当期の収益	50
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	279

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）】

社債市場は、相対的に高い利回り水準を背景にインカム需要が継続しています。一方で、スプレッドは歴史的にタイトな水準にあるため、金融政策の先行き、地政学リスク、特定セクターを巡る信用懸念などから変動が高まりやすいとみられます。企業のファンダメンタルズは総じて安定しており、投資適格社債の利回りは引き続き相対的に魅力的な水準を維持しています。金融市場の先行きが不透明ななか、主要投資対象ファンドでは、市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付けと好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

<ご参考>代表的な組入銘柄解説・SDGsの取組みについて

AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズにおいて投資している代表的な組入銘柄について、当該銘柄の発行体のSDGsの取組みについてご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2026年6月30日

アメリカ



SDGs目標：16「平和と公正をすべての人に」

【発行体のSDGsの取組み】

SDGs目標のうち、目標16「平和と公正をすべての人に」を中心に、気候変動に関連する目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」および目標15「陸の豊かさも守ろう」、健康に関する目標2「飢餓をゼロに」および目標3「すべての人に健康と福祉を」、人権に関する目標8「働きがいも経済成長も」などにおいて、それぞれ十分な取組みを行っています。具体的には、森林や水資源の保全、食糧供給や乳児の健康、ジェンダー平等や政治の民主化などの各種指標に基づき実績があると評価しています。同国は人権を重視しつつ強固な民主主義に基づく法の支配制度を保ち、医療インフラの品質が高く同分野の研究も十分支援されています。上述のように、同国は多分野においてSDGs目標の達成に貢献していると考えています。

FNMA（ファニーメイ）



SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」

【発行体のSDGsの取組み】

ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保するとともに、貸出基準が必要以上に厳格化されることを防いでいます。この結果、住宅ローン市場では安定したローンの供給が維持されやすくなり、住宅購入の円滑化に繋がります。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

FHLM（フレディマック）



SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」

【発行体のSDGsの取組み】

フレディマック（連邦住宅金融抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。同社は、ほぼ同種の業務を取り扱うファニーメイと比較し、より小規模な銀行や信用組合から住宅ローンを購入する傾向があります。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保し、住宅購入の円滑化に寄与しています。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

※ SDGsアイコンは、貢献するSDGsを指します（出所：国際連合）

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタインの債券運用プラットフォームのポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、炭素排出量、サステナブル・ファイナンス、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行いました。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ（以下のURLの「月報・各種資料」）に『ESGエンゲージメント・レポート／アライアンス・バーンスタイン債券部門におけるエンゲージメント活動』を掲載していますので、ご参照ください。

<https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5241.html>

また、右の2次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。



お知らせ

2026年1月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

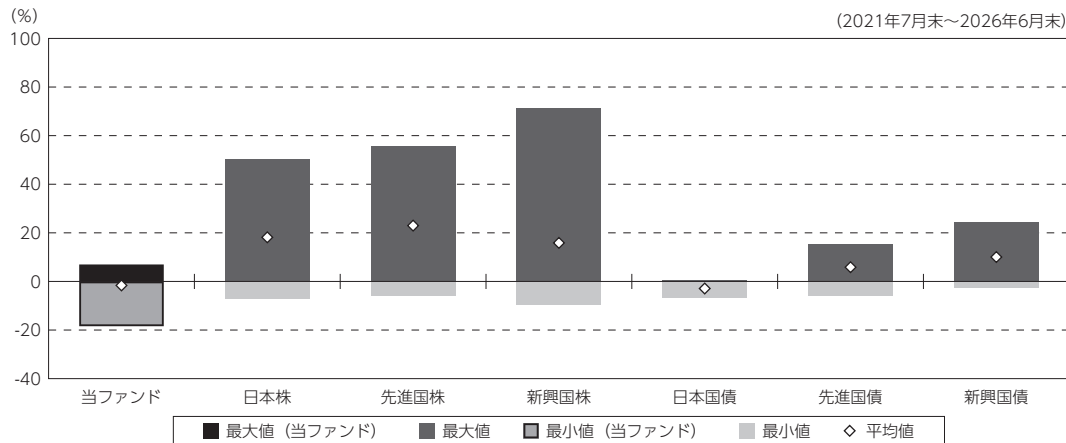
2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。（変更日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2032年1月15日まで（信託設定日：2021年10月5日）。	
運 用 方 針	日本を含む世界各国の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界SDGｓ債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」を主要投資対象ファンドとします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）	日本を含む世界各国の債券等
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物
運 用 方 法	・主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。 ・主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 *アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。 ・世界の債券市場から、AB独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。 ・主要投資対象ファンドにおいて、原則として同クラスの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の「米ドル売り／円買い」の為替取引を行い、対円での為替変動リスクの軽減を図ります。 ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。	
分 配 方 針	原則として、毎決算時（毎年1月15日および7月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合もあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」 および「運用方法」 に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.0	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 18.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 1.6	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年7月～2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2022年10月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA – BPI 国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P52の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

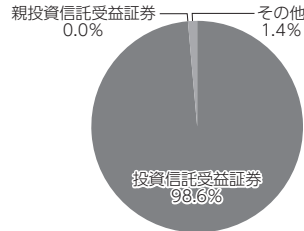
組入資産の内容 (2026年7月15日現在)

組入上位ファンド

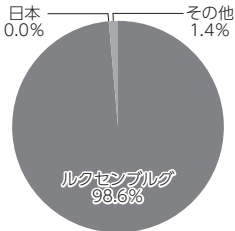
銘柄名	第10期末
AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス S1QGシェアーズ(為替ヘッジあり)	% 98.6
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

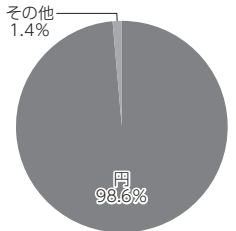
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第10期末
	2026年7月15日
純資産総額	37,442,281円
受益権総口数	45,779,994口
1万口当たり基準価額	8,179円

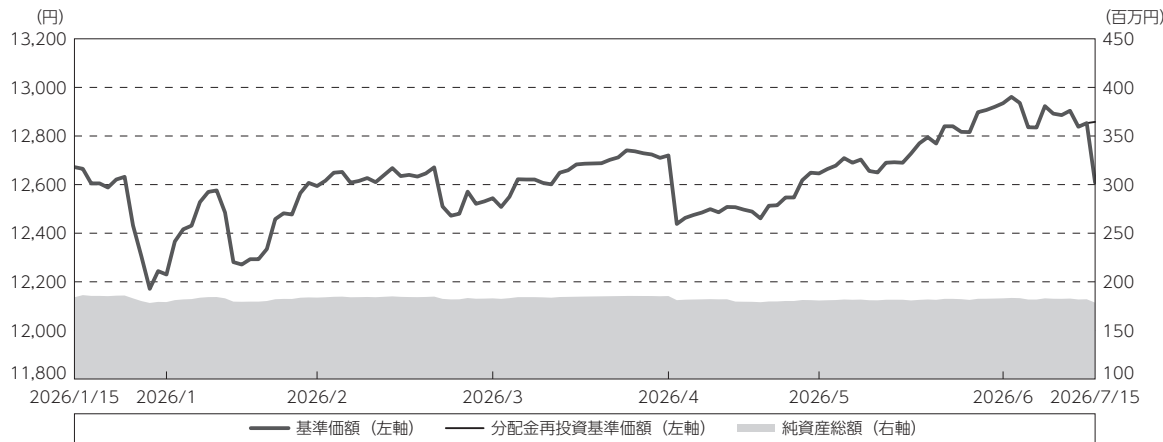
(注) 期中における追加設定元本額は91,829円、同一部解約元本額は12,625,371円です。

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移 (2026年1月16日～2026年7月15日)



期 首：12,672円
期 末：12,608円（既払分配金（税込み）：250円）
騰落率： 1.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2026年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」への投資を通じて運用を行います。当期における基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因

- ・保有している国債や投資適格社債などの価格上昇
- ・円安米ドル高

下落要因

- ・保有する資産担保証券などの価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2026年1月16日～2026年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.313	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.027)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.273)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(6)	(0.050)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	45	0.363	
期中の平均基準価額は、12,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

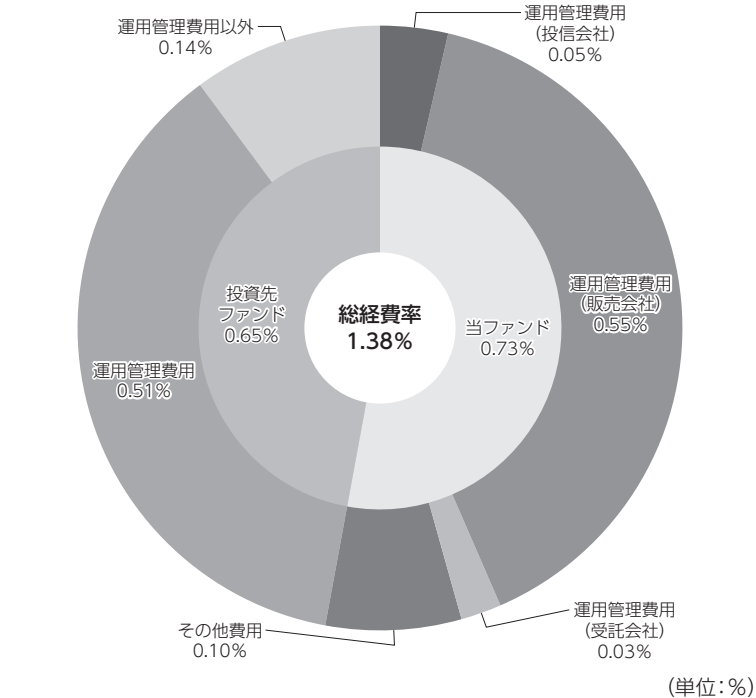
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「主要投資対象ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。

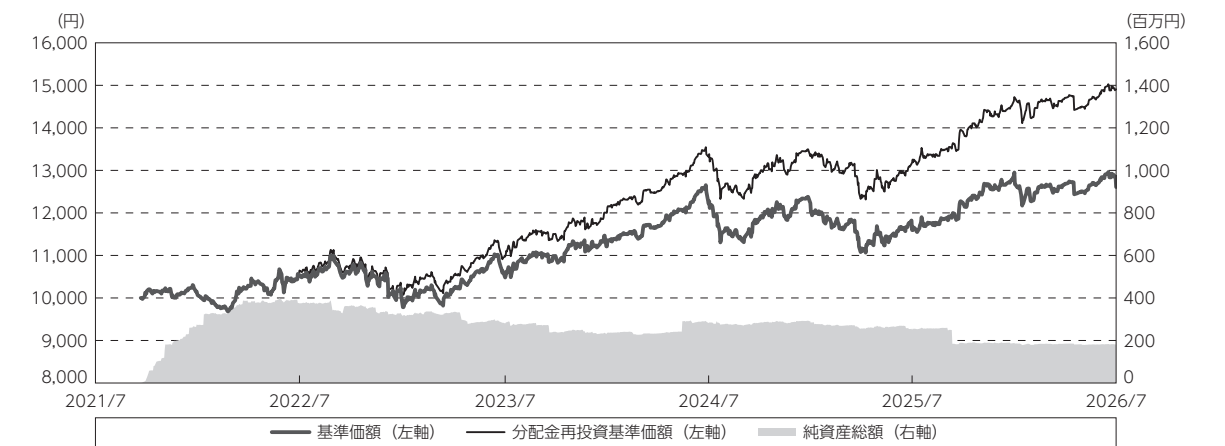


総経費率(①+②+③)	1.38
①当ファンドの費用の比率	0.73
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月15日～2026年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2021年10月5日です。

	2021年10月5日 設定日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日	2026年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,521	10,481	12,215	11,596	12,608
期間分配金合計(税込み) (円)	—	125	350	475	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.5	3.1	21.3	△ 1.0	13.1
純資産総額 (百万円)	1	374	280	281	250	178

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月15日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2026年1月16日～2026年7月15日）

【債券市場】

当期は、投資適格社債市場、新興国債券市場、ハイイールド社債市場はいずれも上昇しました。

期初から2026年2月末にかけては、人工知能（AI）の先行きに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、上昇基調で推移しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、エネルギー価格の先行き不透明感の高まりやリスク回避姿勢の強まりから下落しましたが、4月中旬にかけては、米国とイランの一時的な停戦合意を受けて、投資家心理が改善したことから上昇に転じました。その後6月下旬にかけては、中東情勢を巡る停戦や外交交渉進展への期待を背景に底堅く推移しましたが、期末にかけては、再び軟調な展開となりました。

【為替市場】

当期末の米ドル円は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2026年2月半ばにかけては、日米当局による協調介入への警戒感や、高市政権による安定した政権運営への期待を背景に、円高米ドル安基調となりました。2月半ば以降は、米国で景気の底堅さを背景に利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産としての米ドル需要が高まり、円安米ドル高が進みました。4月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後期末にかけては、日米金利差が意識されて円安米ドル高基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月16日～2026年7月15日）

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）】

環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、日本を含む世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当期もSDGs*達成に貢献する発行体等を選別するトップダウンアプローチにより、長期的な観点から事業存続可能性の高い発行体を抽出し、幅広い債券セクターから魅力度の高い投資機会を追求して運用しました。

その結果、セクター配分においては、国債や投資適格社債などを上位としました。国別配分においては、米国などを上位としました。

*「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

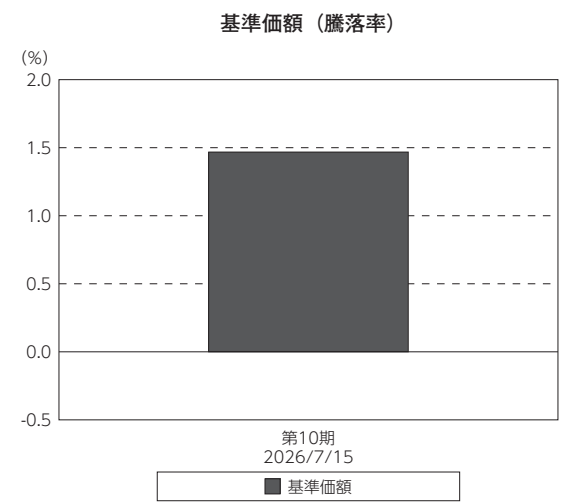
【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月16日～2026年7月15日)

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2026年1月16日～2026年7月15日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、250円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2026年1月16日～ 2026年7月15日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.944%
当期の収益	250
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,632

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）】

社債市場は、相対的に高い利回り水準を背景にインカム需要が継続しています。一方で、スプレッドは歴史的にタイトな水準にあるため、金融政策の先行き、地政学リスク、特定セクターを巡る信用懸念などから変動が高まりやすいとみられます。企業のファンダメンタルズは総じて安定しており、投資適格社債の利回りは引き続き相対的に魅力的な水準を維持しています。金融市場の先行きが不透明ななか、主要投資対象ファンドでは、市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付けと好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

<ご参考>代表的な組入銘柄解説・SDGsの取組みについて

AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズにおいて投資している代表的な組入銘柄について、当該銘柄の発行体のSDGsの取組みについてご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2026年6月30日

アメリカ



SDGs目標：16「平和と公正をすべての人に」

【発行体のSDGsの取組み】

SDGs目標のうち、目標16「平和と公正をすべての人に」を中心に、気候変動に関連する目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」および目標15「陸の豊かさも守ろう」、健康に関する目標2「飢餓をゼロに」および目標3「すべての人に健康と福祉を」、人権に関する目標8「働きがいも経済成長も」などにおいて、それぞれ十分な取組みを行っています。具体的には、森林や水資源の保全、食糧供給や乳児の健康、ジェンダー平等や政治の民主化などの各種指標に基づき実績があると評価しています。同国は人権を重視しつつ強固な民主主義に基づく法の支配制度を保ち、医療インフラの品質が高く同分野の研究も十分支援されています。上述のように、同国は多分野においてSDGs目標の達成に貢献していると考えています。

FNMA（ファニーメイ）



SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」

【発行体のSDGsの取組み】

ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保するとともに、貸出基準が必要以上に厳格化されることを防いでいます。この結果、住宅ローン市場では安定したローンの供給が維持されやすくなり、住宅購入の円滑化に繋がります。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

FHLM（フレディマック）



SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」

【発行体のSDGsの取組み】

フレディマック（連邦住宅金融抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。同社は、ほぼ同種の業務を取り扱うファニーメイと比較し、より小規模な銀行や信用組合から住宅ローンを購入する傾向があります。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保し、住宅購入の円滑化に寄与しています。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

※ SDGs アイコンは、貢献するSDGsを指します（出所：国際連合）

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタインの債券運用プラットフォームのポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、炭素排出量、サステナブル・ファイナンス、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行いました。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ（以下のURLの「月報・各種資料」）に『ESGエンゲージメント・レポート／アライアンス・バーンスタイン債券部門におけるエンゲージメント活動』を掲載していますので、ご参照ください。

<https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5240.html>

また、右の2次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。



お知らせ

2026年1月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

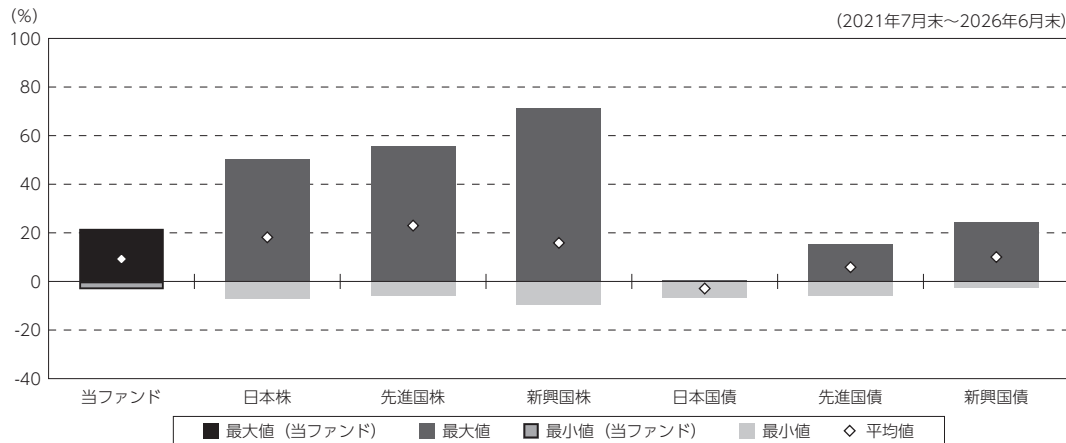
2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。（変更日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2032年1月15日まで（信託設定日：2021年10月5日）。	
運 用 方 針	日本を含む世界各国の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象ファンドとします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）	日本を含む世界各国の債券等
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物
運 用 方 法	・ 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。 ・ 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 *アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。 ・ 世界の債券市場から、AB独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。 ・ 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・ 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。	
分 配 方 針	原則として、毎決算時（毎年1月15日および7月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合もあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 3.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	9.2	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年7月～2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2022年10月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA – BPI 国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P52の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

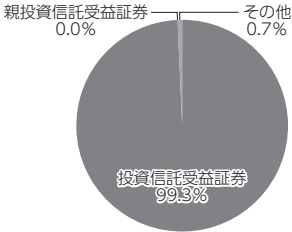
組入資産の内容 (2026年7月15日現在)

組入上位ファンド

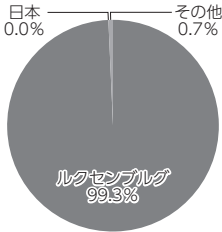
銘柄名	第10期末
AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス S1QGシェアーズ(為替ヘッジなし)	% 99.3
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

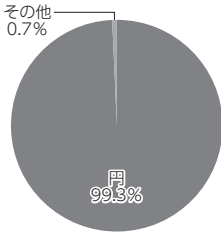
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第10期末
	2026年7月15日
純資産総額	178,564,331円
受益権総口数	141,624,068口
1万口当たり基準価額	12,608円

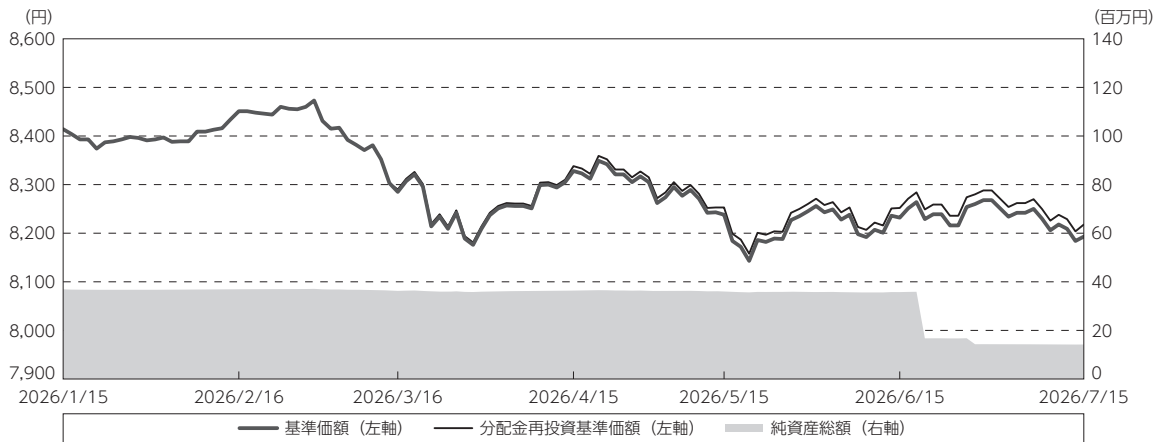
(注) 期中における追加設定元本額は3,253,653円、同一部解約元本額は6,895,050円です。

アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移 (2026年1月16日～2026年7月15日)



第53期首：8,414円
第58期末：8,193円（既払分配金(税込み)：25円）
騰 落 率：△ 2.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」への投資を通じて運用を行います。当作成期における基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因

- ・保有している国債や投資適格社債などの価格上昇

下落要因

- ・保有する資産担保証券などの価格下落
- ・為替のヘッジ・コスト

1 万口当たりの費用明細

(2026年1月16日～2026年7月15日)

項 目	第53期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	26	0.313	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.027)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.273)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファ
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	ンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.050	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(4)	(0.050)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関
合 計	30	0.363	する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、 計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等およ
作成期間中の平均基準価額は、8,306円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

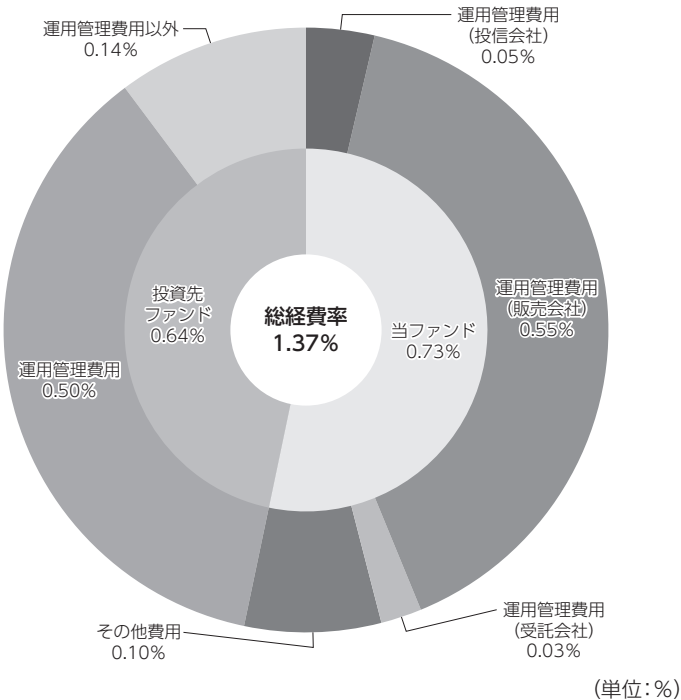
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「主要投資対象ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



総経費率(①+②+③)	1.37
①当ファンドの費用の比率	0.73
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月15日～2026年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2021年10月5日です。

	2021年10月5日 設定日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日	2026年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,415	8,166	8,208	8,256	8,193
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	110	0	0	25
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.9	△ 1.7	0.5	0.6	△ 0.5
純資産総額 (百万円)	1	59	64	41	36	14

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月15日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して
当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2026年1月16日～2026年7月15日）

【債券市場】

当作成期は、投資適格社債市場、新興国債券市場、ハイイールド社債市場はいずれも上昇しました。

当作成期初から2026年2月末にかけては、人工知能(AI)の先行きに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、上昇基調で推移しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、エネルギー価格の先行き不透明感の高まりやリスク回避姿勢の強まりから下落しましたが、4月中旬にかけては、米国とイランの一時的な停戦合意を受けて、投資家心理が改善したことから上昇に転じました。その後6月下旬にかけては、中東情勢を巡る停戦や外交交渉進展への期待を背景に底堅く推移しましたが、当作成期末にかけては、再び軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月16日～2026年7月15日）

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）】

環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、日本を含む世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。また、原則として同クラスの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の「米ドル売り/円買い」の為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

当作成期もSDGs*達成に貢献する発行体等を選別するトップダウンアプローチにより、長期的な観点から事業持続可能性の高い発行体を抽出し、幅広い債券セクターから魅力度の高い投資機会を追求して運用しました。

その結果、セクター配分においては、国債や投資適格社債などを上位としました。国別配分においては、米国などを上位としました。

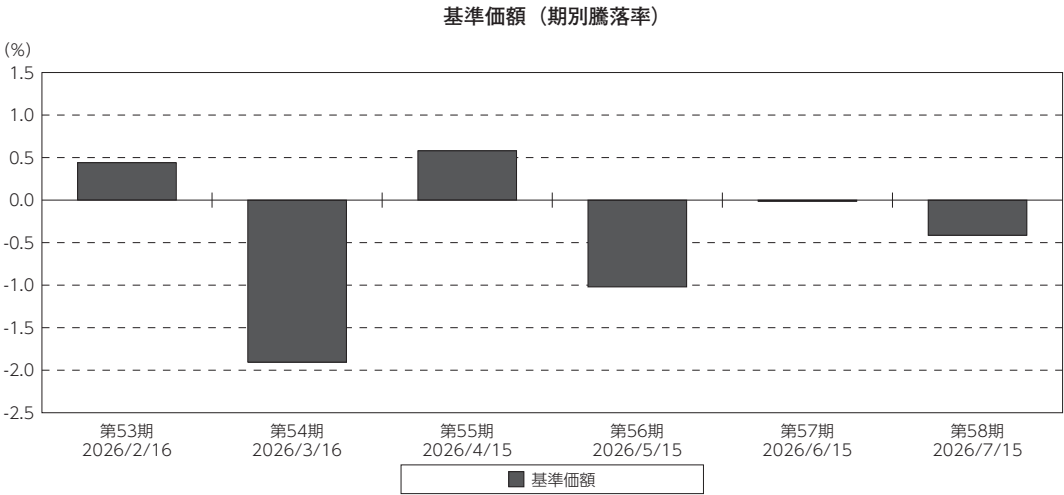
*「SDGs(エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2026年1月16日～2026年7月15日)

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2026年1月16日～2026年7月15日)

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：25円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期 2026年1月16日～ 2026年2月16日	第54期 2026年2月17日～ 2026年3月16日	第55期 2026年3月17日～ 2026年4月15日	第56期 2026年4月16日～ 2026年5月15日	第57期 2026年5月16日～ 2026年6月15日	第58期 2026年6月16日～ 2026年7月15日
当期分配金	－	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	－%	0.060%	0.060%	0.061%	0.061%	0.061%
当期の収益	－	5	0	－	5	－
当期の収益以外	－	－	4	5	－	5
翌期繰越分配対象額	359	407	402	397	446	441

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）】

社債市場は、相対的に高い利回り水準を背景にインカム需要が継続しています。一方で、スプレッドは歴史的にタイトな水準にあるため、金融政策の先行き、地政学リスク、特定セクターを巡る信用懸念などから変動が高まりやすいとみられます。企業のファンダメンタルズは総じて安定しており、投資適格社債の利回りは引き続き相対的に魅力的な水準を維持しています。金融市場の先行きが不透明ななか、主要投資対象ファンドでは、市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付けと好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

<ご参考>代表的な組入銘柄解説・SDGsの取組みについて

AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズにおいて投資している代表的な組入銘柄について、当該銘柄の発行体のSDGsの取組みについてご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2026年6月30日

アメリカ



SDGs目標：16「平和と公正をすべての人に」

【発行体のSDGsの取組み】

SDGs目標のうち、目標16「平和と公正をすべての人に」を中心に、気候変動に関連する目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」および目標15「陸の豊かさも守ろう」、健康に関する目標2「飢餓をゼロに」および目標3「すべての人に健康と福祉を」、人権に関する目標8「働きがいも経済成長も」などにおいて、それぞれ十分な取組みを行っています。具体的には、森林や水資源の保全、食糧供給や乳児の健康、ジェンダー平等や政治の民主化などの各種指標に基づき実績があると評価しています。同国は人権を重視しつつ強固な民主主義に基づく法の支配制度を保ち、医療インフラの品質が高く同分野の研究も十分支援されています。上述のように、同国は多分野においてSDGs目標の達成に貢献していると考えています。

FNMA（ファニーメイ）



SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」

【発行体のSDGsの取組み】

ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保するとともに、貸出基準が必要以上に厳格化されることを防いでいます。この結果、住宅ローン市場では安定したローンの供給が維持されやすくなり、住宅購入の円滑化に繋がります。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

FHLM（フレディマック）



SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」

【発行体のSDGsの取組み】

フレディマック（連邦住宅金融抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。同社は、ほぼ同種の業務を取り扱うファニーメイと比較し、より小規模な銀行や信用組合から住宅ローンを購入する傾向があります。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保し、住宅購入の円滑化に寄与しています。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

※ SDGs アイコンは、貢献するSDGsを指します（出所：国際連合）

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタインの債券運用プラットフォームのポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、炭素排出量、サステナブル・ファイナンス、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行いました。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ（以下のURLの「月報・各種資料」）に『ESGエンゲージメント・レポート／アライアンス・バーンスタイン債券部門におけるエンゲージメント活動』を掲載していますので、ご参照ください。

<https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5239.html>

また、右の2次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。



お知らせ

2026年1月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

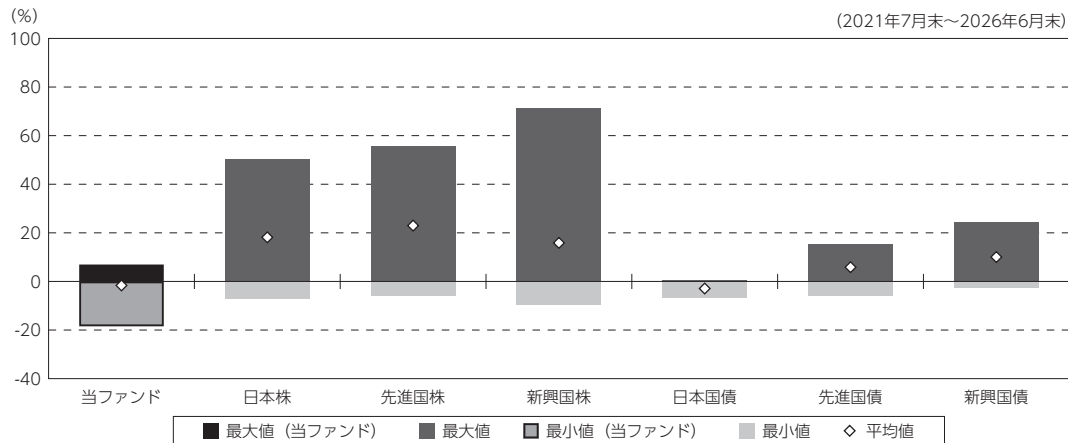
2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。（変更日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2032年1月15日まで（信託設定日：2021年10月5日）。	
運 用 方 針	日本を含む世界各国の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」を主要投資対象ファンドとします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）	日本を含む世界各国の債券等
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物
運 用 方 法	・ 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。 ・ 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 *アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。 ・ 世界の債券市場から、AB独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。 ・ 主要投資対象ファンドにおいて、原則として同クラスの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の「米ドル売り／円買い」の為替取引を行い、対円での為替変動リスクの軽減を図ります。 ・ 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。	
分 配 方 針	原則として、毎決算時（毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合もあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.0	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 18.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 1.7	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年7月～2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2022年10月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P52の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

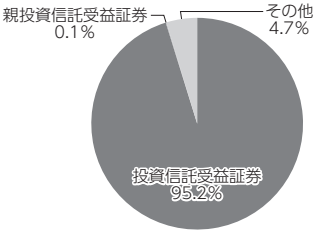
組入資産の内容 (2026年7月15日現在)

組入上位ファンド

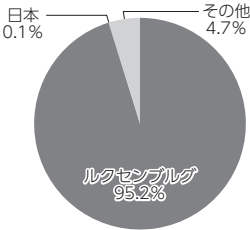
銘柄名	第58期末
AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス S1QGシェアーズ(為替ヘッジあり)	% 95.2
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

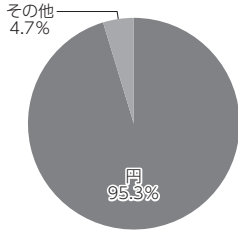
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2026年 2月16日	2026年 3月16日	2026年 4月15日	2026年 5月15日	2026年 6月15日	2026年 7月15日
純資産総額	36,994,423円	36,266,227円	36,455,038円	36,062,131円	35,759,021円	14,197,581円
受益権総口数	43,772,771口	43,772,771口	43,774,513口	43,776,247口	43,437,124口	17,328,668口
1万口当たり基準価額	8,451円	8,285円	8,328円	8,238円	8,232円	8,193円

(注) 当作成期間（第53期～第58期）中における追加設定元本額は6,779円、同一部解約元本額は26,553,053円です。

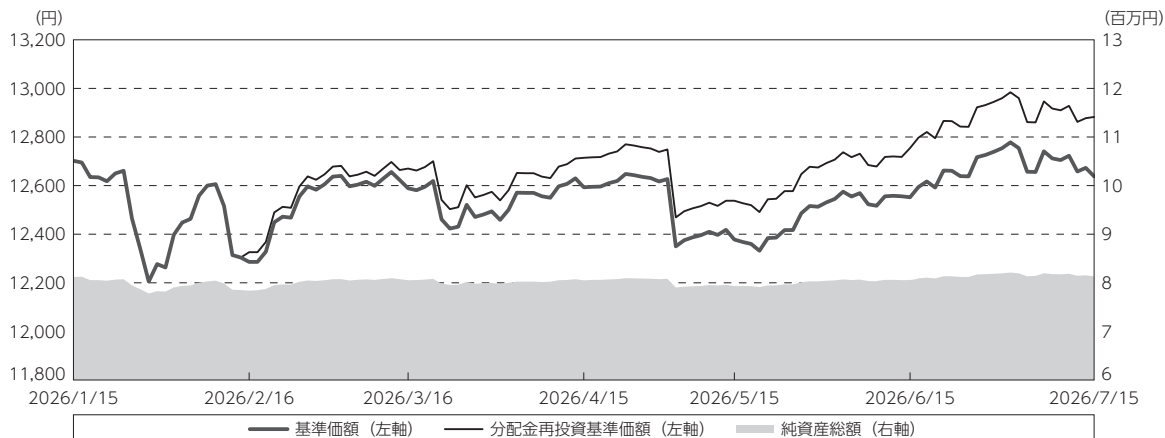
アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」といことがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月16日～2026年7月15日）



第53期首：12,702円

第58期末：12,638円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」への投資を通じて運用を行います。当作成期における基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因

- ・保有している国債や投資適格社債などの価格上昇
- ・円安米ドル高

下落要因

- ・保有する資産担保証券などの価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2026年1月16日～2026年7月15日)

項 目	第53期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	39	0.313	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.027)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.273)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.049	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(6)	(0.049)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	45	0.362	
作成期間中の平均基準価額は、12,539円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

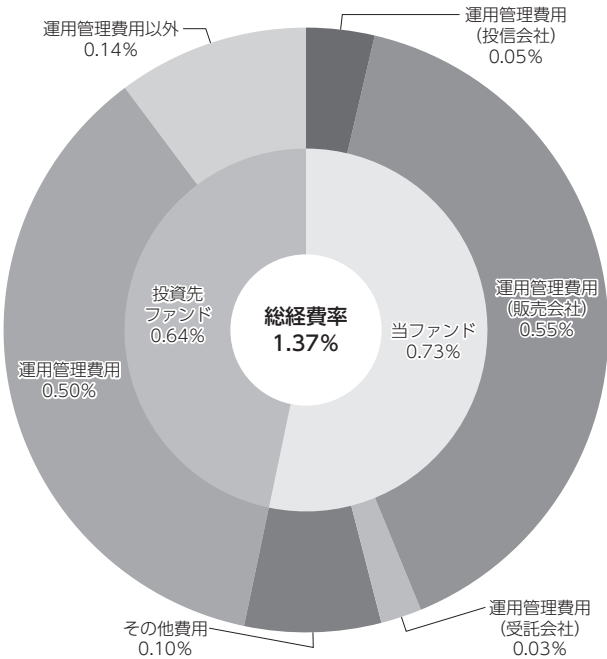
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「主要投資対象ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



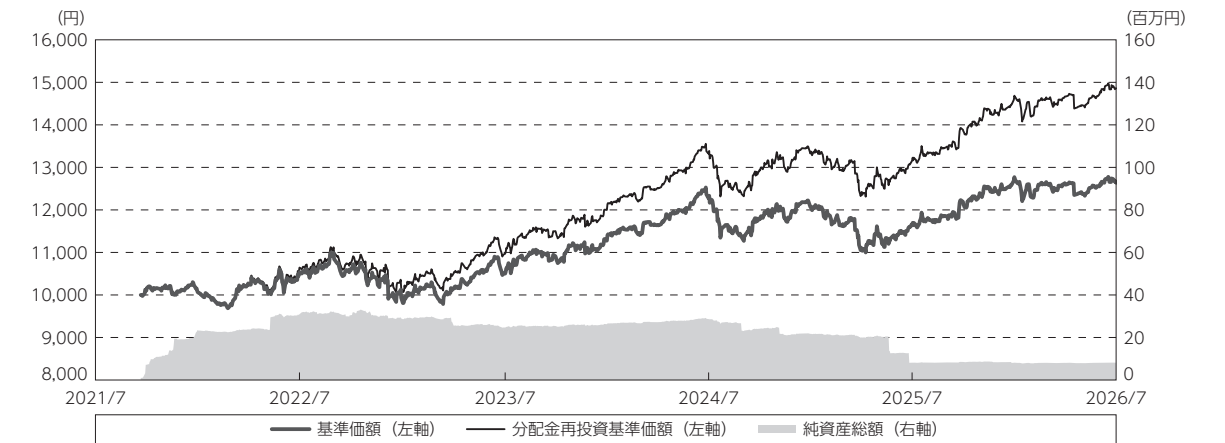
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.37
①当ファンドの費用の比率	0.73
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月15日～2026年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2021年10月5日です。

	2021年10月5日 設定日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日	2026年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,540	10,502	12,271	11,635	12,638
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	350	440	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.4	3.1	21.4	△ 1.2	12.9
純資産総額 (百万円)	1	30	24	28	8	8

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月15日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2026年1月16日～2026年7月15日）

【債券市場】

当作成期は、投資適格社債市場、新興国債券市場、ハイイールド社債市場はいずれも上昇しました。

当作成期初から2026年2月末にかけては、人工知能(AI)の先行きに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、上昇基調で推移しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、エネルギー価格の先行き不透明感の高まりやリスク回避姿勢の強まりから下落しましたが、4月中旬にかけては、米国とイランの一時的な停戦合意を受けて、投資家心理が改善したことから上昇に転じました。その後6月下旬にかけては、中東情勢を巡る停戦や外交交渉進展への期待を背景に底堅く推移しましたが、当作成期末にかけては、再び軟調な展開となりました。

【為替市場】

当作成期末の米ドル円は、前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2026年2月半ばにかけては、日米当局による協調介入への警戒感や、高市政権による安定した政権運営への期待を背景に、円高米ドル安基調となりました。2月半ば以降は、米国で景気の底堅さを背景に利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産としての米ドル需要が高まり、円安米ドル高が進みました。4月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後当作成期末にかけては、日米金利差が意識されて円安米ドル高基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月16日～2026年7月15日）

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）】

環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、日本を含む世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当作成期もSDGs*達成に貢献する発行体等を選別するトップダウンアプローチにより、長期的な観点から事業存続可能性の高い発行体を抽出し、幅広い債券セクターから魅力度の高い投資機会を追求し

て運用しました。
その結果、セクター配分においては、国債や投資適格社債などを上位としました。国別配分においては、米国などを上位としました。

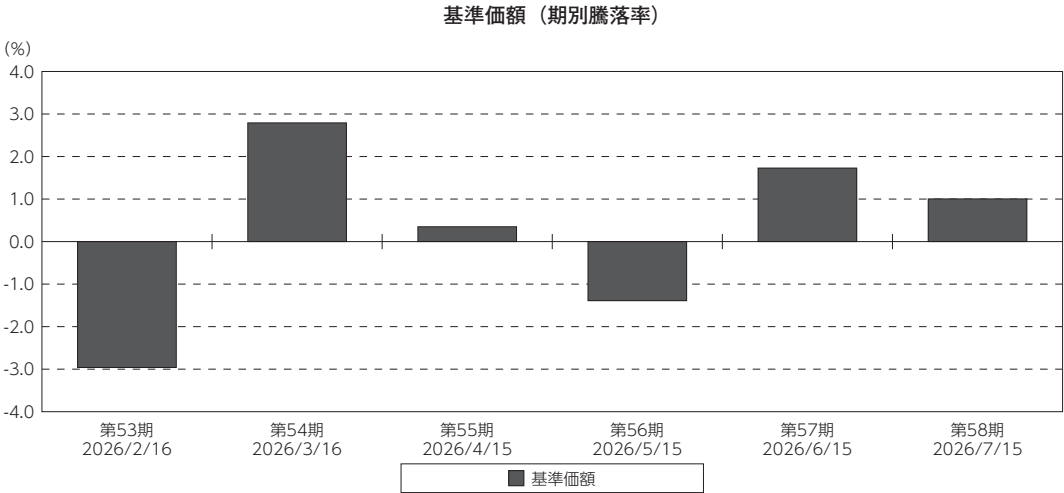
＊「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2026年1月16日～2026年7月15日)

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2026年1月16日～2026年7月15日)

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：240円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年5月15日	2026年5月16日～ 2026年6月15日	2026年6月16日～ 2026年7月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.325%	0.317%	0.317%	0.322%	0.318%	0.316%
当期の収益	－	40	0	－	40	0
当期の収益以外	40	－	39	40	－	39
翌期繰越分配対象額	2,722	2,849	2,809	2,769	2,894	2,854

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）】

社債市場は、相対的に高い利回り水準を背景にインカム需要が継続しています。一方で、スプレッドは歴史的にタイトな水準にあるため、金融政策の先行き、地政学リスク、特定セクターを巡る信用懸念などから変動が高まりやすいとみられます。企業のファンダメンタルズは総じて安定しており、投資適格社債の利回りは引き続き相対的に魅力的な水準を維持しています。金融市場の先行きが不透明ななか、主要投資対象ファンドでは、市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付けと好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

<ご参考>代表的な組入銘柄解説・SDGsの取組みについて

AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズにおいて投資している代表的な組入銘柄について、当該銘柄の発行体のSDGsの取組みについてご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2026年6月30日

アメリカ



SDGs目標：16「平和と公正をすべての人に」

【発行体のSDGsの取組み】

SDGs目標のうち、目標16「平和と公正をすべての人に」を中心に、気候変動に関連する目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」および目標15「陸の豊かさも守ろう」、健康に関する目標2「飢餓をゼロに」および目標3「すべての人に健康と福祉を」、人権に関する目標8「働きがいも経済成長も」などにおいて、それぞれ十分な取組みを行っています。具体的には、森林や水資源の保全、食糧供給や乳児の健康、ジェンダー平等や政治の民主化などの各種指標に基づき実績があると評価しています。同国は人権を重視しつつ強固な民主主義に基づく法の支配制度を保ち、医療インフラの品質が高く同分野の研究も十分支援されています。上述のように、同国は多分野においてSDGs目標の達成に貢献していると考えています。

FNMA（ファニーメイ）



SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」

【発行体のSDGsの取組み】

ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保するとともに、貸出基準が必要以上に厳格化されることを防いでいます。この結果、住宅ローン市場では安定したローンの供給が維持されやすくなり、住宅購入の円滑化に繋がります。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

FHLM（フレディマック）



SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」

【発行体のSDGsの取組み】

フレディマック（連邦住宅金融抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。同社は、ほぼ同種の業務を取り扱うファニーメイと比較し、より小規模な銀行や信用組合から住宅ローンを購入する傾向があります。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保し、住宅購入の円滑化に寄与しています。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

※ SDGsアイコンは、貢献するSDGsを指します（出所：国際連合）

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタインの債券運用プラットフォームのポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、炭素排出量、サステナブル・ファイナンス、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行いました。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ（以下のURLの「月報・各種資料」）に『ESGエンゲージメント・レポート／アライアンス・バーンスタイン債券部門におけるエンゲージメント活動』を掲載していますので、ご参照ください。

<https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5238.html>

また、右の2次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。



お知らせ

2026年1月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

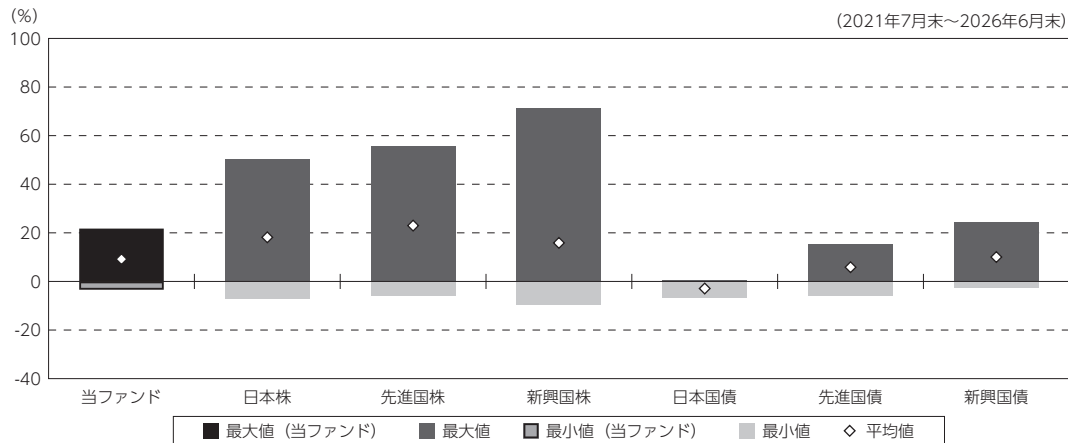
2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。（変更日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2032年1月15日まで（信託設定日：2021年10月5日）。	
運 用 方 針	日本を含む世界各国の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象ファンドとします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）	日本を含む世界各国の債券等
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物
運 用 方 法	・ 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します ・ 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 *アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。 ・ 世界の債券市場から、AB独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。 ・ 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・ 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。	
分 配 方 針	原則として、毎決算時（毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合もあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 3.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	9.2	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年7月～2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2022年10月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P52の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

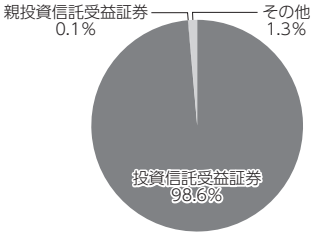
組入資産の内容 (2026年7月15日現在)

組入上位ファンド

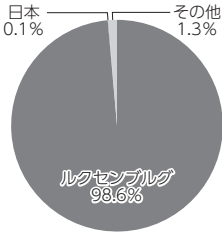
銘柄名	第58期末
AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス S1QGシェアーズ(為替ヘッジなし)	%
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	98.6
組入銘柄数	0.1
	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

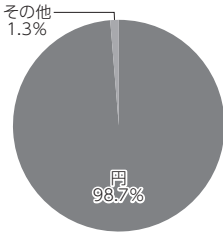
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2026年 2月16日	2026年 3月16日	2026年 4月15日	2026年 5月15日	2026年 6月15日	2026年 7月15日
純資産総額	7,838,923円	8,052,962円	8,050,362円	7,933,304円	8,055,903円	8,131,703円
受益権総口数	6,380,450口	6,396,980口	6,392,662口	6,409,182口	6,417,843口	6,434,337口
1万口当たり基準価額	12,286円	12,589円	12,593円	12,378円	12,552円	12,638円

(注) 当作成期間（第53期～第58期）中における追加設定元本額は90,952円、同一部解約元本額は49,920円です。

主要投資対象ファンドの概要

AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG シェアーズ（為替ヘッジあり）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

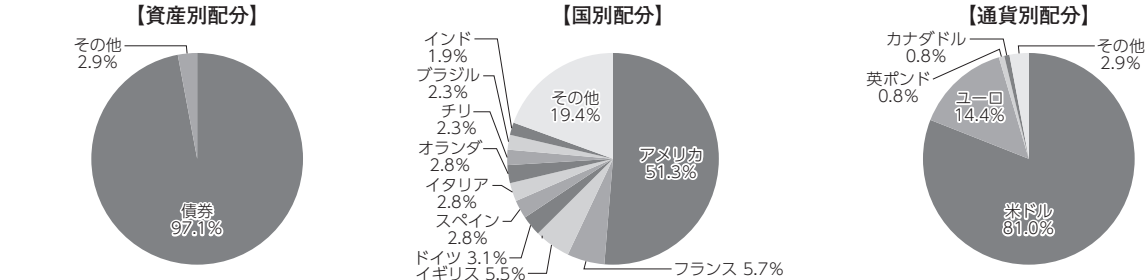


【1万口当たりの費用明細】
(2024年6月1日～2025年5月31日)

1万口当たりの費用明細に該当する情報を取得できないため、
掲載しておりません。

以下は「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ」全体の決算日（2025年5月31日）の内容です。

【組入上位 10 銘柄】					
	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国 (地域)	比 率
					%
1	Federal Home Loan Mortgage Corp., Series 2024 5.00%, 2054/4/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	2.2
2	Federal National Mortgage Association, Series 2023 5.00%, 2053/10/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	2.2
3	U.S. Treasury Notes 4.13%, 2027/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
4	Federal Home Loan Mortgage Corp., Series 2024 5.50%, 2054/12/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	1.9
5	Federal Home Loan Mortgage Corp., Series 2024 5.50%, 2055/1/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	1.9
6	Federal National Mortgage Association, Series 2024 6.00%, 2054/6/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	1.6
7	U.S. Treasury Notes 3.75%, 2027/4/30	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
8	U.S. Treasury Bonds 6.25%, 2030/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
9	U.S. Treasury Bonds 6.50%, 2026/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
10	U.S. Treasury Notes 4.38%, 2029/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	1.0
組入銘柄数			319銘柄		



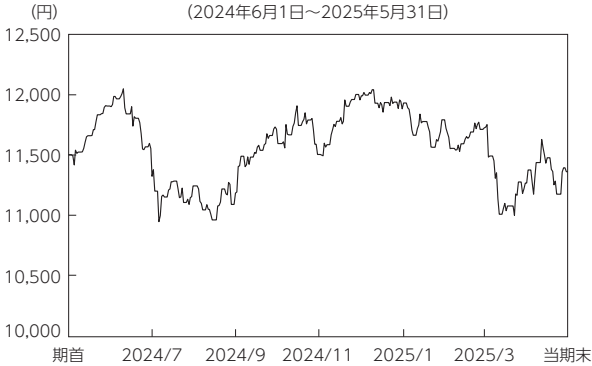
(注) 組入上位 10 銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。デリバティブの比率は含めておりません。
(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業内容を考慮して区分しています。
(注) 国別配分の上位 10 位未満の国は、その他に含めて表示しています。
(注) その他には預金等が含まれます。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG シェアーズ（為替ヘッジなし）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
 運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年6月1日～2025年5月31日)



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと
 て算出したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月1日～2025年5月31日)

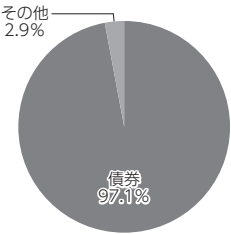
1万口当たりの費用明細に該当する情報を取得できないため、
 掲載しておりません。

以下は「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ」全体の決算日（2025年5月31日）の内容です。

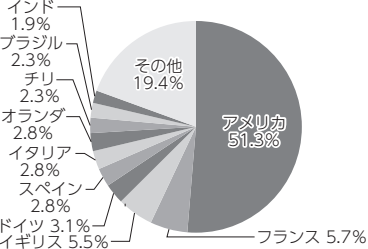
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	Federal Home Loan Mortgage Corp., Series 2024 5.00%, 2054/4/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	2.2
2	Federal National Mortgage Association, Series 2023 5.00%, 2053/10/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	2.2
3	U.S. Treasury Notes 4.13%, 2027/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
4	Federal Home Loan Mortgage Corp., Series 2024 5.50%, 2054/12/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	1.9
5	Federal Home Loan Mortgage Corp., Series 2024 5.50%, 2055/1/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	1.9
6	Federal National Mortgage Association, Series 2024 6.00%, 2054/6/1	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	1.6
7	U.S. Treasury Notes 3.75%, 2027/4/30	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
8	U.S. Treasury Bonds 6.25%, 2030/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
9	U.S. Treasury Bonds 6.50%, 2026/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
10	U.S. Treasury Notes 4.38%, 2029/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	1.0
組入銘柄数				319銘柄	

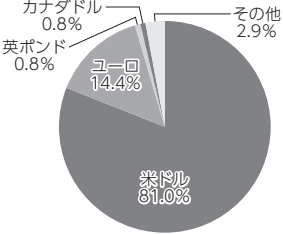
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。デリバティブの比率は含めておりません。
 (注) 国別配分は、発行体の国籍や事業内容を考慮して区分しています。
 (注) 国別配分の上位10位未満の国は、その他に含めて表示しています。
 (注) その他には預金等が含まれます。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。